

# 成長戦略進化に向けた文部科学省の取組 参考資料

平成26年3月18日

文部科学省提出資料



文部科学省

# 成長戦略進化のための教育研究活動の更なる加速

## 内なるグローバル化等の推進 ～大学の国際化、世界に飛躍できる人材の育成～

### 今後の検討方針における関連記述

#### 2. 日本社会の内なるグローバル化

世界のヒト、モノ、カネを惹きつけ、イノベーションを促進し、女性・高齢者等を含む全員参加型社会を実現するための環境を整え、人口減少下における日本の社会機能維持を補完するため、日本国内の徹底したグローバル化を進める。このため、多様な価値観や経験、ノウハウ、技術を持った海外の優秀な人材を惹きつけ、その受入れを拡大していくための制度改革・環境整備や、国際金融センターとしての地位確立を目指した金融・資本市場の活性化に向けた課題に取り組む。

### 施策の概要

#### ○大学の国際化

「スーパーグローバル大学創成支援」として、

世界大学ランキングトップ100を目指す力のある大学(10校)

これまでの実績を基に更に先導的試行に挑戦し、我が国社会のグローバル化を牽引する大学(20校)

計30校程度を選定し、徹底した国際化への取組を重点支援する。

(平成26年度予算案:77億円)

#### ○初等中等教育のグローバル化

グローバル・リーダーを育成する高校を「スーパーグローバルハイスクール(SGH)」として50校程度指定。(平成26年度予算案:8億円)

「英語教育改革実施計画」を昨年12月に発表。「話す」「聞く」を含めた英語力を強化。

### 今後のスケジュール(予定)

#### ○スーパーグローバル大学

|            |                  |
|------------|------------------|
| 平成26年4月    | 公募開始             |
| 5月中        | 申請締切り            |
| 6月～9月      | 書面審査、<br>ヒアリング審査 |
| <b>10月</b> | <b>事業開始</b>      |

○スーパーグローバルハイスクール  
平成26年4月上旬 指定、事業開始

#### ○英語教育

|         |                         |
|---------|-------------------------|
| 平成26年度～ | 先進的な取組の支援、教員研修強化        |
| 平成30年度～ | 新たな英語教育の全国的なスタート(小学校から) |

### 施策の課題・新たなニーズ

#### ○大学の国際化

- 社会経済のグローバル化が進展し、世界的に学生や研究者の流動性が向上している中、我が国としても、戦略的に重要な国・地域との間での関係深化の礎となる人的・知的交流を拡大することは極めて重要。

#### ○初等中等教育のグローバル化

グローバル・リーダーを目指す日本の高校生が、多様な国・地域の同世代と社会課題について活発に議論する機会が極めて少ない。

指導者の確保と資質向上、生徒の英語力の評価・改善が課題。

### 今後の方向性

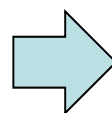
#### ○大学の国際化

- 学生交流や大学間交流を促進する有効な方策である、質の保証を伴った大学間交流形成を支援する「大学の世界展開力強化事業」を一層強化・推進する。

#### ○初等中等教育のグローバル化

SGHを一層強化・推進するとともに、官民が協力し、SGHの高校生が国際舞台で積極的に自らの意見を発信できる機会を創出。

英語教員の研修強化、外部人材の積極的活用。また、外部試験を活用した生徒の英語力調査を全面实施。



# 成長戦略進化のための教育研究活動の更なる加速

## 内なるグローバル化等の推進

## ～ Research in Japanの推進～

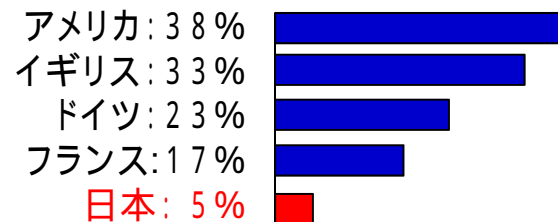
### 今後の検討方針における関連記述

#### 2. 日本社会の内なるグローバル化

世界のヒト、モノ、カネを惹きつけ、イノベーションを促進し、女性・高齢者等を含む全員参加型社会を実現するための環境を整え、人口減少下における日本の社会機能維持を補完するため、日本国内の徹底したグローバル化を進める。このため、多様な価値観や経験、ノウハウ、技術を持った海外の優秀な人材を惹きつけ、その受入れを拡大していくための制度改革・環境整備や、国際金融センターとしての地位確立を目指した金融・資本市場の活性化に向けた課題に取り組む。

### 現状の課題・新たなニーズ

- 優れた人材の獲得競争が世界的に激しくなっている中、我が国の研究機関におけるトップクラスの外国人研究者の割合は諸外国に比べ低い。



出典: Science on the move, Richard van Noorden(2012) Nature 490, 326-329

Nature執筆者を対象として各国における外国人研究者について調査したもの。

- 世界的に魅力ある先端科学技術を有しながらも「閉じた」日本。
  - ・ 優秀な外国人研究者を受け入れる環境整備は道半ば。

#### 優秀な外国人研究者の受入れ体制の課題例

- 給与や待遇等
- 組織運営 (研究の立ち上げ支援等)
- 事務手続き (英語による事務処理等)
- 外国人宿舍環境や生活支援等

- ・ 「成果を挙げても活躍が世界の科学コミュニティに発信されず、日本に埋もれてしまうのではないか」という不安の声も。

### 今後の方向性

#### 「開かれた」日本

##### 「Research in Japan」キャンペーンなどの推進

- キャリアパスとしての日本の魅力を積極的に発信
- 最先端科学技術日本の魅力として世界に発信

#### 「顔がみえる」日本

##### 外国人研究者の戦略的な受入れ・国際研究ネットワークの戦略的な形成

- 優秀な若手研究者の戦略的な招へい
- 海外の高いポテンシャルを持つ研究グループと国内研究グループが研究ネットワークを構築
- 海外における国際イノベーション共同研究拠点を構築

#### 「活躍できる」日本

##### 国内外の優秀な研究者を惹きつける研究拠点を形成

- 大学・研究開発法人等において先導的なシステム改革を導入
- 世界最高水準の研究内容・研究設備等を有する研究環境を整備

# 成長戦略進化のための教育研究活動の更なる加速

## 内なるグローバル化等の推進 ～ 留学生交流の推進 ～

### 今後の検討方針における関連記述

#### 2. 日本社会の内なるグローバル化

世界のヒト、モノ、カネを惹きつけ、イノベーションを促進し、女性・高齢者等を含む全員参加型社会を実現するための環境を整え、人口減少下における日本の社会機能維持を補完するため、日本国内の徹底したグローバル化を進める。このため、多様な価値観や経験、ノウハウ、技術を持った海外の優秀な人材を惹きつけ、その受入れを拡大していくための制度改革・環境整備や、国際金融センターとしての地位確立を目指した金融・資本市場の活性化に向けた課題に取り組む。

### 施策の概要

#### ○ 海外留学支援制度の創設について（グローバル人材育成コミュニティの形成）

意欲と能力のある若者全員に留学機会を付与し、世界で勝てる真のグローバル人材を育成するため、奨学金の拡充により留学経費の負担軽減を図るとともに、事前・事後研修の実施等、日本人の海外留学をきめ細かく支援する官民が協力した新たな制度を創設する。

#### < 海外留学支援制度 >

（平成26年度予算案：88億円）

（大学等）長期：250人、短期：20,000人（高校）長期：300人、短期：1,300人（新規）

< 官民協働海外留学支援制度～トビタテ！留学JAPAN日本代表プログラム～ >

平成26年度事業（大学等）短期：300人予定

#### ○ 優秀な外国人留学生の戦略的な受入れについて

グローバル社会で活躍できる人材育成の促進や我が国の高等教育機関の国際競争力強化、留学生30万人受入れの実現を図るため、優秀な外国人留学生の戦略的な受入れを推進し、グローバル人材育成に必要な環境の整備・充実を図る。

（平成26年度予算案：269億円）

### 今後のスケジュール

#### （日本人の海外留学）

○ 2020年までに日本人の海外留学者数を倍増。（大学等：6万人→12万人、高校：3万人→6万人）

・ 官民協働海外留学支援制度に係る寄附の指定寄附金化（平成26年2月27日財務省告示）

・ 官民協働海外留学支援制度～トビタテ！留学JAPAN日本代表プログラム～の学生募集開始。

〔 申請期間：平成26年3月10日～4月21日、支援人数：300人予定

スケジュール：6月下旬採否結果、8月上旬事前研修、8月下旬留学開始 〕

・ 関係省庁等連絡会議を開催し、アクションプランをとりまとめ。（平成26年3月末予定）

#### （外国人留学生の受入れ）

○ 2020年までに外国人留学生の受入れを倍増。（14万人→30万人）

・ 「世界の成長を取り込むための外国人留学生の受入れ戦略（報告書）」をとりまとめ、留学生受入れに係る重点分野等を設定。（平成25年12月18日）

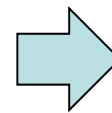
・ 「留学生30万人計画」関係省庁会議を開催し、関係省庁が連携し外国人留学生の受入れを促進。

### 施策の課題・新たなニーズ

- ・ 外国人留学生の約5割が日本での就職を希望するが、実際に就職率は約2割であり、外国人留学生の就職支援の充実が課題。
- ・ 企業における外国人留学生採用のニーズがある中で、企業と大学の就職担当部局とのマッチングが課題。
- ・ 外国人留学生の約7割は民間宿舎・アパート等に居住しており、経済的負担が大きいため、外国人留学生に対する宿舎支援等の生活支援の拡充が課題。
- ・ 高校生が留学を希望しない理由として、言葉の壁、経済的に厳しいという理由が上位を占めている。

### 今後の方向性

- ・ 外国人留学生の就職支援等の受入れ環境の整備を図り、入口から出口までのキャリアパスを示すことにより、日本留学の魅力発信を図り、優秀な外国人留学生の受入れを促進する。
- ・ 高校生の英語力強化、留学経費支援等の充実を通じて、高校生の留学を強力に促進する。



# 成長戦略進化のための教育研究活動の更なる加速

## イノベーションを創出する人材の育成

### 今後の検討方針における関連記述

#### ① イノベーション創出のための研究開発環境の再構築

我が国を最もイノベーションに適した国へと引き上げていくため、人材育成や、各々の組織体の補完性を高める連携推進等の観点から、大学改革の進捗状況も踏まえつつ、産業化への橋渡しを含む研究開発環境全体を俯瞰し、その最適化を図る。このため、大学や研究開発法人の改革を進めつつ、研究や技術開発等を行う現場のニーズを踏まえた研究開発人材の育成や確保策、組織内外の人材交流・流動等の在り方、イノベーションを生み出す組織や仕組み、連携策の在り方等について、総合科学技術会議と連携して所要の検討を加える。

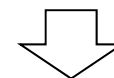
### 問題意識

#### 企業が期待する人材像



博士課程修了者に求める能力・資質の重視度  
(「民間企業の研究活動に関する調査報告(H19)」(NISTEP)をもとに作成)

生産性の向上を図るために、  
イノベーション、人材の質の向上が急務



我が国を最もイノベーションに適した国へ

初中教育、高等教育、事業に繋がる環境の整備に至るまで一体的に対応

### 今後の方向性

一人一人の発想や興味関心を伸ばす、自ら考え、主体的に学ぶ教育の実現

知識偏重の一斉授業ではなく  
「課題解決型・双方向授業」の  
全国展開へ

- 主体的な学びや個に応じた指導を実現するための教員の資質向上や指導体制整備等
- 確かな学力をより効果的に育成するためのICTを活用した授業革新の推進、教員のICT活用指導力の向上等

#### 高等教育・研究現場における 人材の「質」の底上げ

イノベーションにより社会に新たな価値を創造し、  
世界を牽引するリーダー養成

- 専門分野の枠を超えた博士課程教育の抜本的改革による独創的な研究の実践
- 若手研究者が独立して研究可能な環境の整備による次代を担う人材の育成

#### 理工系人材育成の推進

- 企業の開発現場と連携した人材育成による教育の質の向上等
- 高専における高度実践の技術者の育成

人材流動化と安定的雇用の両立により若手研究者の  
キャリアアップを促進する新たな仕組みの構築

- 複数の大学・研究機関・企業等から成るコンソーシアムの構築による  
安定的な雇用と研究活動に専念できる環境の促進

女性研究者の活躍促進を通じた我が国の研究成果の  
「質」の底上げ

- ワーク・ライフ・バランスに配慮した研究費等システム改革
- 研究活動を主導する女性リーダーの活躍促進

#### 「成果の実用化」を見据えた 人材育成・環境整備

#### 事業化マインドを有する人材の育成

- 専門分野に加え、起業家マインドや事業化志向等の実践的能力を兼ね備えた人材の輩出
- 大学や企業関係者等の連携によるイノベーションが絶えず起こる環境の構築

#### 研究開発法人の産業界 大学間人材ハブ機関化

- 産と学の循環による「産業化」を意識した研究者の拡大
- 年俸制、ダブル・アポイントメントの推進等の制度改善

# 成長戦略進化のための教育研究活動の更なる加速

## 地域活性化の推進

### 今後の検討方針における関連記述

Ⅲ. 成果の果実の地域・中小企業への波及と、持続可能性のある新たな地域構造の創出

人口減少の中でも持続可能で活力ある地域社会を構築していくため、地域の成長中核圏の形成を図る。このため、都市機能の集約による地域の成長の核となるコンパクトな都市づくりとこれと一体となった公共交通の充実を進めるとともに、自治体間ネットワークの構築を図っていく。また、民間投資や新たな市場創出等に向けた成長戦略の効果を地域経済や中小企業・小規模事業者にも広げていく。

#### ○地域の大学等は、

研究 - 地元企業等との共同研究等を通じて、地域の産業振興につながるイノベーションの創出

社会貢献 - 行政機関等との連携を図りながら、蓄積した「知」を活用して、地域の課題解決に貢献

教育 - 地域のニーズを踏まえ、地域に貢献できる質の高い人材の育成

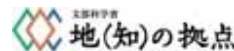
などを通じて、地域の中核拠点として地域活性化に貢献。

#### ○人口減少・超高齢化社会において地域の課題が顕在化していく中、取組を推進・加速していく必要

### 大学等の「知」による地域課題の解決

#### <地(知)の拠点整備事業>

自治体等と連携し、全学的に地域を志向した教育・研究・社会貢献を行う大学等を支援



地域の教育力を大学に還元

#### <大学が地域の課題解決に取り組む意義・効果>

- 大学が地域の再生・活性化に貢献
- 大学が地域の課題をより直視→教育研究の活性化
- 学生が地域の課題解決に参画→学生の実践力育成

自治体

大学

NPO等

地域産業界

大学の知を地域再生・活性化に活用

### 大学や研究機関を中心とした地域イノベーションの推進

地域の大学や研究機関等を核として産学官及び金融機関が連携し、地域イノベーションを創出することが地域の自立化・活性化に大きく貢献

地域イノベーション創出を持続的なものにするためには、地域の強みや特性を生かした研究活動と、地域イノベーション創出のための人材育成が必要不可欠

#### <地域イノベーションの推進体制>



地域の強み等を生かした研究活動



地域イノベーション創出のための人材育成

- ・イノベーションに繋げる研究者
- ・地域の産学官連携をコーディネートする人材
- ・知財や標準化等の専門人材

### 地域活性化を担う人材の育成

#### 地域産業を担う実践的人材の育成

○成長分野等において、各地域の専門学校・大学等と産業界等が連携し、地域の人材ニーズに対応したオーダーメイド型の教育プログラムの開発・実証等を通じて、地域産業を担う中核的専門人材の養成を推進する

○地域課題の解決に資する学問分野を振興することを通じ、大学が無い地域の基幹産業や地域課題の解決に向けた支援等を行うなど、大学の「知」の力による貢献を図る。

○地域産業を担う高度な人材育成を通じて地域活性化に資するため、大学・研究機関・企業等と連携した共同研究による研究成果の地域への還元や、長期の現場実習を行う「スーパー・プロフェッショナル・ハイスクール」を実施する。

#### 地域企業等と連携したキャリア教育（インターンシップ等を含む）の推進

○地域の大学・企業等が連携してインターンシップ等に関する取組を拡大するための体制整備を目指し、「産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業」を行う。

○高等教育機関に進学する者も含め、社会的・職業的に自立するとともに、地域を支える人材を育成することを目指し、小学校から高等学校まで一貫したキャリア教育を推進する（「地域キャリア教育支援協議会設置促進事業」「高校におけるインターンシップコーディネーターの配置」等）

#### 学力等に課題がある地域・学校に対する重点的支援等

○地域を支え、活力をもたらす基礎となる質の高い人材を育成することが、持続的な地域社会構築の大前提。

このため、学力等に課題がある地域・学校に対し、国が重点的な支援を実施することや、地域・ひと・学校づくりを一体的・循環的に展開する仕組みづくりを通じ、学校における持続的な質の高い人材育成の基盤形成を図る。

# 女性が活躍できる社会を目指して

3月14日  
雇用・人材分科会配付資料

## コンセプト

人材育成

登用促進

働き方を支える  
基盤整備

関係機関のネットワーク化と  
活躍状況の見える化

人材育成と活躍推進の取組応援を通じて女性の力を最大限発揮

女性が輝く日本を構築

## トップレベルの活躍支援と裾野の拡大

(学校教育段階)

人材育成の充実(キャリア教育・進路指導等)

- 進路指導の充実  
・教員研修の充実や各学校・保護者への情報提供
- ロールモデルの提示  
・出前授業(外部人材活用)  
・女子中高生の理系進路選択支援  
・大学におけるキャリア教育の充実支援  
・理工系人材の戦略的な育成
- 職場体験活動・インターシップの効果的活用

(社会人段階)

教育界における  
女性の登用促進

- <小中高等学校教員>  
・管理職・主幹教諭等への女性登用の促進
- <大学教授等>  
・意思決定層や教授等における女性の登用を促進

女性研究者・技術者の  
活躍推進

- 研究者のワーク・ライフ・バランスに配慮した研究費等システム改革
- 研究活動を主導する女性リーダーの活躍推進

スपोर्टス支援

- 幼児期から成人期までスポーツ活動を総合的に支援(アクションプラン)

(子育てによる離職後の復職段階)

再チャレンジ  
学び直し(復職)支援

- 教育機関と男女共同参画センター等の連携強化による女性が学びやすい教育プログラムの効果的な開発・実証、成果の全国提供
- 社会的ニーズの高い分野(医療分野等)における女性の学び直しの推進

女性活躍推進に取り組む機関を応援

- 男女共同参画の推進状況や学び直し等のキャリア形成支援の取組等に関する情報の集約と見える化サイトの構築等により情報を発信
- 女性の働く環境整備や積極登用等について先進的な取組を表彰

女性の活躍を支える社会基盤整備

- 放課後子どもプランの更なる充実  
・放課後子供教室の利用しやすさの向上、学校施設の活用促進等
- 「子育て世代」から文化力  
・子育てと文化芸術の両立へ向けた環境整備

関係機関のネットワーク化

- ・(独)国立女性教育会館等を中心として、高等教育機関、産業界、国際機関等のネットワーク同士をつなげる(ウィメン・サポート・ネットワーク(WSN)(仮称)の構築)等

NPO

国立女性  
教育会館

支援  
団体

企業

大学・専修学校

学校教育をはじめとして生涯を通じて女性が活躍できる機会を拡大